

徳島県における 2035年の労働力不足の試算

生活環境部 労働雇用政策課

I. 労働市場の見通し／個別状況

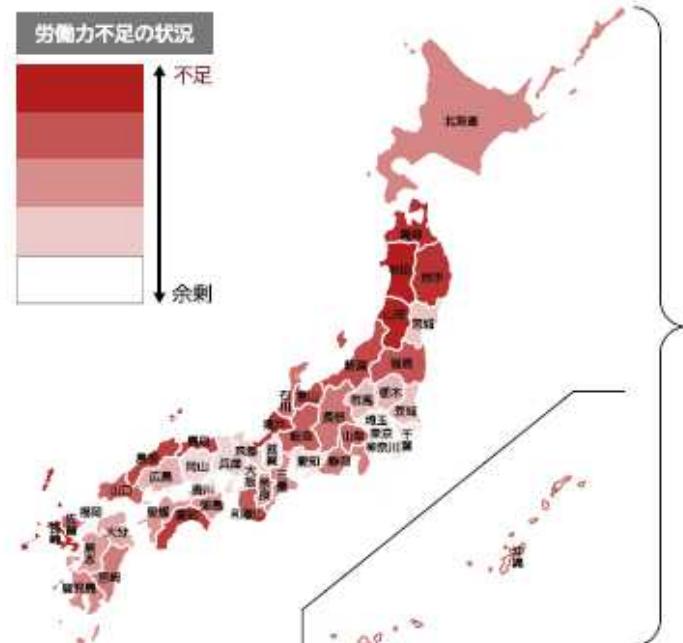
推計結果

2035年の労働力不足の状況(都道府県別)

2035年における都道府県別の労働力不足率(労働力不足の深刻度合い)*を推計した。

* 労働力不足率の算出式 : $(1 - \text{労働供給} \div \text{労働需要}) \times 100$

都道府県別 | 2035年の労働力不足率



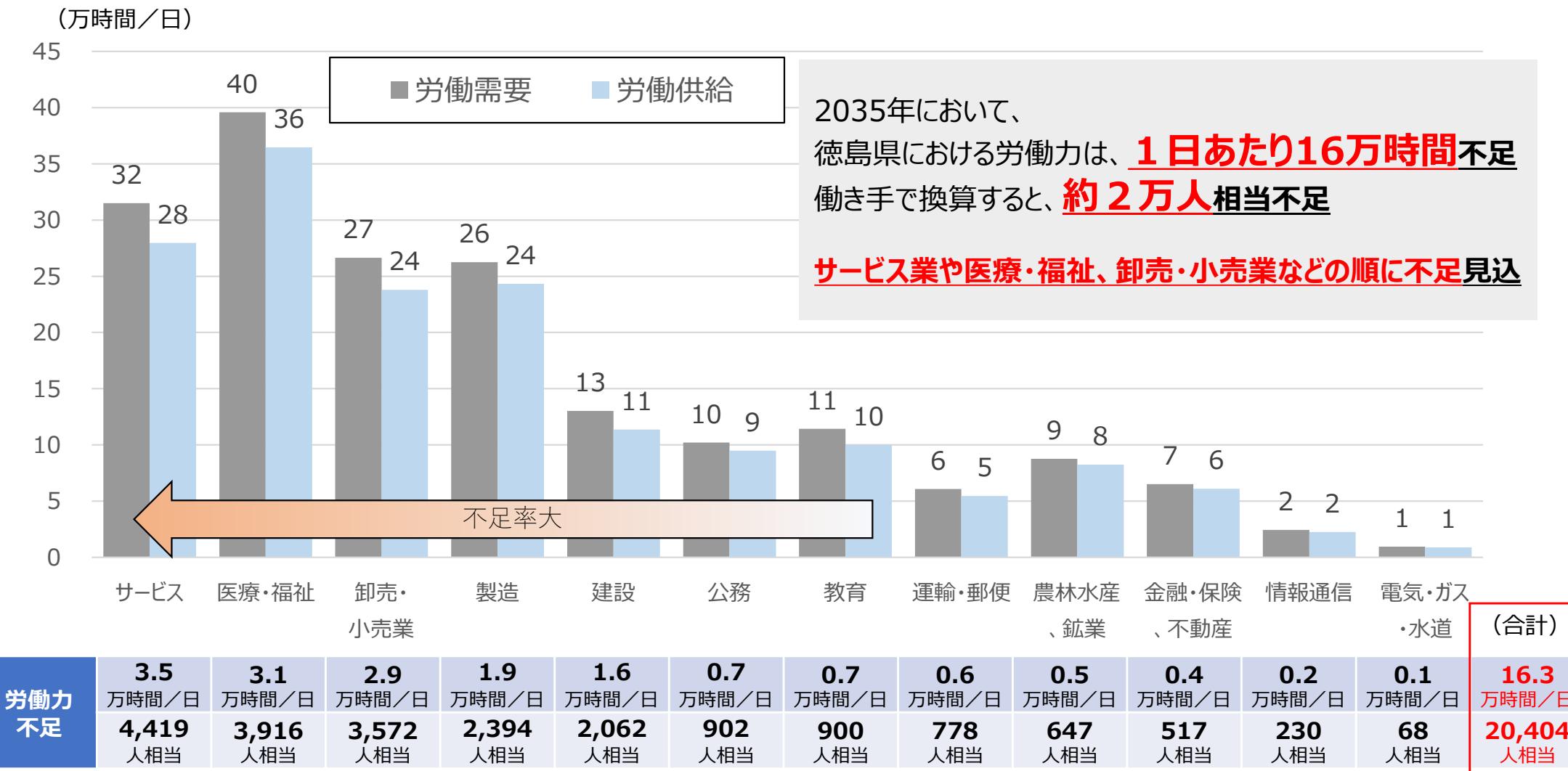
都道府県	労働力不足率	都道府県	労働力不足率	都道府県	労働力不足率
北海道	9.3%	石川	10.3%	岡山	3.3%
青森	16.0%	福井	14.9%	広島	7.4%
岩手	15.6%	山梨	11.1%	山口	11.4%
宮城	4.9%	長野	10.2%	徳島	8.9%
秋田	19.1%	岐阜	11.5%	香川	7.5%
山形	16.4%	静岡	9.5%	愛媛	8.9%
福島	12.8%	愛知	2.3%	高知	14.7%
茨城	5.7%	三重	9.1%	福岡	0.2%
栃木	6.7%	滋賀	1.9%	佐賀	10.9%
群馬	6.6%	京都	4.4%	長崎	16.2%
埼玉	0.7%	大阪	3.4%	熊本	8.5%
千葉	0.9%	兵庫	3.3%	大分	7.8%
東京	-0.3%	奈良	8.0%	宮崎	9.9%
神奈川	1.4%	和歌山	12.7%	鹿児島	9.2%
新潟	13.4%	鳥取	13.4%	沖縄	-0.8%
富山	12.9%	島根	13.6%		

【算出方法】

- 労働需要: 2020年の総務省「国勢調査」を用いて、各都道府県の一次産業・二次産業・三次産業シェアを算出。本研究にて算出した労働需要を一次産業・二次産業・三次産業に按分。按分した労働需要に各都道府県の一次産業・二次産業・三次産業シェアを乗じて都道府県別の労働需要を算出
- 労働供給: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」から得た都道府県別・性別・5歳階級別の推計人口に本研究にて算出した性別・5歳階級別の労働力率を乗じて都道府県別の労働力人口を算出し、本研究にて算出した労働供給と合計が合うように補正
- 労働力不足: 上記の都道府県別労働需要、労働供給を用いて算出

徳島県における2035年の労働力不足の試算（産業別）

労働需要、労働供給、労働力不足（万時間／日）

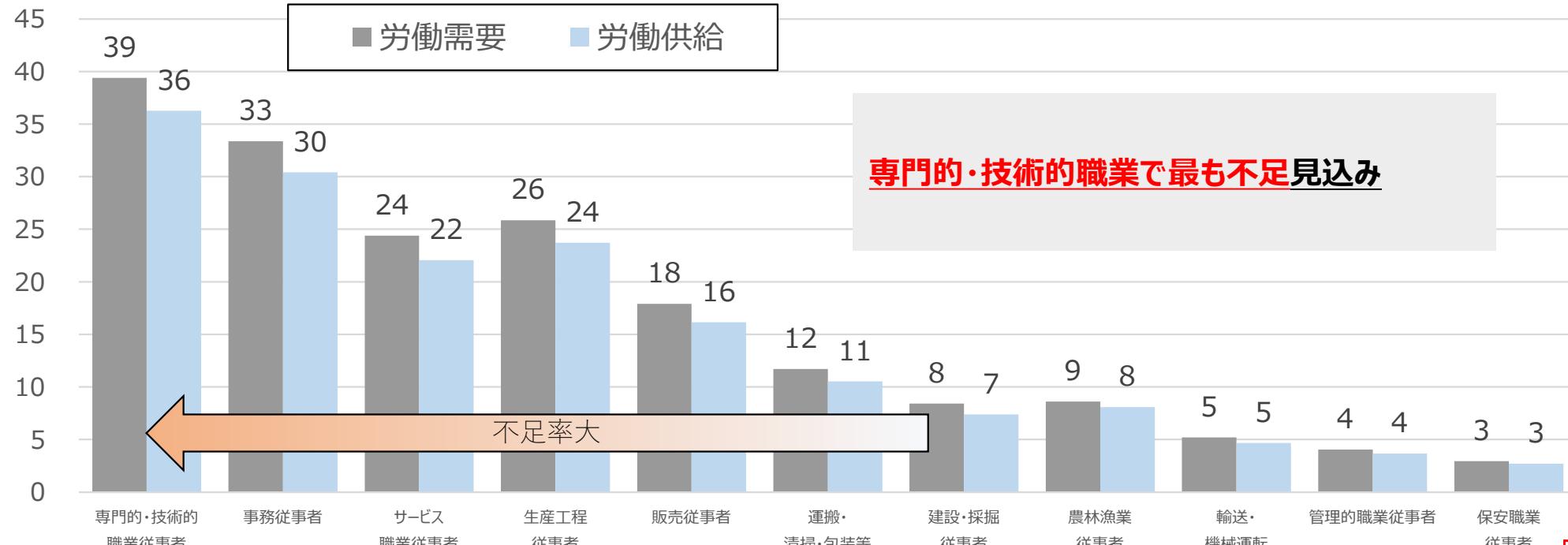


（出所）パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」を基に、徳島県において推計。

徳島県における2035年の労働力不足の試算（職業別）

労働需要、労働供給、労働力不足（万時間／日）

（万時間／日）



(合計)

16.2
万時間／日

20,228
人相当

(出所) パーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」を基に、徳島県において推計。

徳島県における2035年の労働力不足の試算前提条件

(1) パーソル総合研究所×中央大学の推計において、

- ・ 労働力不足（全国）は、2035年において、1日あたり1,775万時間不足、働き手で換算すると、384万人相当が不足し、本県は8.9%の労働力不足率と試算されている。
- ・ 2035年の全国の就業者数は、女性や高齢者の労働参加率の上昇、外国人就業者数の増加などにより、7,122万人に増加（2023年時点：6,747万人）
- ・ 経済成長：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月22日経済財政諮問会議配布資料）におけるベースラインケースを前提。
- ・ 人口動態：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」における出生中位・死亡中位の結果を前提。

(2) 本県労働力不足の試算方法

総務省「令和4年就業構造基本調査」の産業別有業者数のデータを用いて、徳島県の産業別の全国シェアを算出し、全国の労働需要、労働供給に徳島県の全国シェアを乗じて、徳島県の労働需要、労働供給を推計し、労働供給はパーソル総合研究所×中央大学において示された都道府県別の労働力不足率（徳島県：8.9%）に合うように補正。

(3) 労働力不足の表下段（人相当）は、表上段（万時間／日）を就業者の一人当たり労働時間（8時間／日）で割ることで簡易的に算出。